

[26] セネガル

1. セネガルの概要と開発課題

(1) 概要

セネガルは、1960年の独立以来、一度もクーデターを経験しておらず内政上高い安定を維持している。1976年に複数政党制を導入し、2000年3月の大統領選挙では平和裡に政権交代が行われた。また2007年の大統領選挙においても、ワッド大統領が大きな混乱もなく再選されるなど民主主義が定着している。

20年来の内政上の課題となっている南部カザマンズ地方の分離独立問題を巡っては、依然として政府-反政府勢力間の和平交渉の停滞や一時的な治安の悪化等不安定要素が存在している。

外交面では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスをはじめ多くの先進国、アラブ、イスラム諸国と友好関係を築いており、2008年3月にはイスラム諸国会議機構(OIC)サミットをダカールで開催するなどプレゼンス強化を図っている。また、AUにも積極的に関与し、アフリカ外交において重要な地位を占めている。

経済面では、1994年の域内通貨切り下げ、国営企業の民営化等、様々な構造改革を断行することによって、経済は成長軌道に乗り、特に近年は民間投資の伸びや海外からの送金の増加も経済の成長を支えている。近年は平均5%台の高いGDP成長率を維持し、インフレ率も比較的低く抑制されるなど概ね順調なマクロ経済運営を遂げている。一方では積極的なインフラ整備の推進により財政赤字及び経常収支赤字が上昇する傾向にあり、今般の燃料価格、食糧価格高騰対策としての補助金支出増加による財政収支への影響が懸念材料となっている。

全人口に対する貧困人口の割合は1994年の68%から2005年には57%へと改善してきたものの、貧困人口の絶対数は増加している。また、地方と都市の地域間格差、人口増加、都市部への流入、貧富の格差拡大、不法移民、砂漠化等の問題を抱えており、セネガルは依然として脆弱な経済・社会・環境構造の上に立脚している。

(2) 貧困削減戦略文書(DSRP II)

セネガル政府は、2006年に改訂した第2次貧困削減戦略文書(DSRP II:2006-2010年)において、貧困削減のための優先目標を設定し、①「富の創出」、②「基礎社会サービス」、③「社会保護と災害予防と管理」、④「グッドガバナンスと地方開発」を4本の柱としている。特に「富の創出」に対して、セネガル政府は首相府主導で「経済成長戦略(SCA)」を打ち出し、経済成長を強く志向した経済開発を目指している。またワッド大統領はNEPAD案件策定にイニシアティブを発揮し、大規模な経済インフラ整備を提唱している。

セネガル政府及び開発パートナーの間では、DSRP/DSRP IIが開発戦略の基本的枠組みであるとの共通認識があり、これに整合する公共投資3か年プログラム(PTIP)、環境、司法、教育、保健の4セクターにおける中期支出枠組み(MTEF)、各セクタープログラム等が策定されている。

セネガル

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	12.1	7.9
出生時の平均余命	(年)	63	57
G N I	総 額 (百万ドル)	9,023.62	5,501.98
	一人あたり (ドル)	760	680
経済成長率	(%)	2.3	-0.7
経常収支	(百万ドル)	-	-363.29
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	1,984.32	3,743.84
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	-	1,839.90
	貿易収支 (百万ドル)	-	-387.23
政府予算規模 (歳入)	(CFAフラン)	-	-
財政収支	(CFAフラン)	-	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.2	5.9
財政収支	(対GDP比, %)	-	-
債務	(対GNI比, %)	14.1	-
債務残高	(対輸出比, %)	37.8	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.0	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.6	2.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	824.87	811.66
面 積	(1000km ²) ^(注2)	197	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次PRSP策定済 (2007年1月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,639.48	1,973.62
	対日輸入 (百万円)	3,469.30	5,337.71
	対日収支 (百万円)	-1,829.82	-3,364.09
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		-	2
セネガルに在留する日本人数	(人)	194	207
日本に在留するセネガル人数	(人)	269	19

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.6(2001年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	39.3(1995-2005年)	26.9(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	69(2004年)	43(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.97(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	41(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	77(2005年)	164(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	136(2005年)	279(1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	980(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.9 [0.4-1.5](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	466(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	11,925(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76(2004年)	65
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	57(2004年)	33
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	2.3(2005年)	5.7
人間開発指数 (HDI)		0.499(2005年)	0.428

注) []内は範囲推計値。

2. セネガルに対するODAの考え方

(1) セネガルに対するODAの意義

セネガルは西アフリカの中心国の一つであると共に、域内及びAU内で重要な地位を占めており、TICADプロセスに積極的に参加し、我が国との間でクールアース・パートナーシップを構築するなど我が国とは良好な関係を維持している。セネガルへの支援は、二国間の緊密な友好・協力関係を深化させるだけでなく、西部アフリカ地域全体の安定と発展に貢献することが期待できることから、我が国のODA大綱の「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」という理念にも合致し、その意義は大きい。さらに、世界銀行、IMFの支援の下、構造調整や経済改革に自立的かつ積極的に取り組むセネガルに対し、経済協力の基本である自助努力を促し、我が国としてODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困撲滅」や「持続的成長」の観点からも意義は大きい。

(2) セネガルに対するODAの基本方針

セネガル政府は、DSRPの改訂やSCAの策定にみられるように、貧困削減を実現するにあたって、依然社会開発を重視しつつも、経済成長を強く志向する経済開発を目指している。我が国は、このようなセネガル政府の現状に鑑みながら国別援助計画、DSRPⅡ等のセネガルの開発計画を踏まえると共に、TICADⅣにおいて発表された「横浜宣言」、「横浜行動計画」、フォローアップメカニズム等を念頭に置きつつ、「社会開発と経済開発のバランスのとれた国造り～社会開発を重視しつつ、持続的な経済成長を展望した(見据えた)支援～」との標題を大目標に設定し、まずは引き続き社会開発を重視した支援を実施しつつも徐々に持続可能な経済開発における支援を拡充していくことを検討している。

(3) 重点分野

「社会開発と経済開発のバランスの取れた国造り」の実現を支援するために、我が国が重点を置いて支援すべき中目標として「地方村落における貧困層の生活改善」と「持続的な経済成長のための基盤造り」の2つを設定し、さらに以下のとおり各中目標に2つの小目標を設定し、支援していく。

(イ) 地方村落における貧困層の生活改善

「地方村落開発」及び「基礎社会サービスの向上」を小目標に据え、地域住民自らが基礎社会サービスの管理に参画し、地方村落における貧困削減に取り組み、急激な都市化の回避や地方村落から経済成長につな

セネガル

がる環境づくりを目的とする社会開発を行う。

(ロ) 持続的な経済成長のための基盤造り

「地場産業の振興とその基盤整備」と「産業人材育成」を小目標に据え、貧困層の雇用を創出し、所得向上をもたらす潜在力のある地場産業の振興、人材育成を行うとともに、村落から域内市場へのアクセス改善、インフラ基盤の整備に取り組む。

3. セネガルに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のセネガルに対する無償資金協力は8.20億円(以上、交換公文ベース)、技術協力は13.61億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、円借款155.20億円、債務免除98.04億円、無償資金協力930.42億円(以上、交換公文ベース)、技術協力291.32億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2007年度には、「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援の一環として、「ノン・プロジェクト無償資金協力」(8億円)を実施した。セネガル政府と気候変動問題に関する政策協議を実施し、セネガル側から「クールアース・パートナーシップ」に基づく支援についての我が国の基本的考え方に対する賛同が示されたことから、供与が決定された。また、学校整備計画として草の根・人間の安全保障無償資金協力を6件実施した。

(3) 技術協力

2007年度には、保健分野において、保健アドバイザーを派遣したほか、タンバクンダ州を重点的に、エイズ対策プログラムコーディネーターを派遣している。また持続可能な砂漠化防止のため、技術協力プロジェクト「総合村落林業開発計画」を実施した。その他、技術協力プロジェクト「教育環境改善計画」を実施し、地域住民の学校運営及び教育開発への参加を促進して機能する学校運営委員会のモデルづくりを行うとともに、地方教育行政と連携し、教育環境改善のための継続的なシステムづくりを行っている。人的資源、保健・医療分野等で86名に対し研修を行ったほか、31名の青年海外協力隊を派遣した。

4. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) 数多くの他の開発パートナーもセネガルを西アフリカ地域の重点国として支援してきており、近年では、特にイスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーがプレゼンスを高めてきている。援助協調については、世界銀行、UNDPが共同議長として年2回開催される開発パートナー会合があり、カザマンス問題や教育、保健、給水等セクター別の会合が存在する。セネガル政府は基本的に国際社会からの援助が財政支援へ移行することを望んでおり、2007年に財政支援枠組意文書が署名されたことを受けて、財政支援が動き出した。もっとも、従来のプロジェクト型支援の有効性も認識されており、セクターによっては各ドナー間の援助協調が、情報交換のみならず共通ポジションを形成してセネガル政府に働きかけたり、セクター別の援助協調枠組み文書の作成に向けた取組等も行われている。さらに、市民社会等が重要な開発パートナーとして存在感を発揮している。

(2) そのような潮流を注視するためにも、可能な限り現地のODAタスクフォースメンバーが主要なドナー会合に参加するよう心掛けており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

5. 留意点

(1) セネガルは、サブサハラ諸国の中では援助依存度が比較的低く自らの歳入努力が見られる国に位置づけられ、IMFのレポートでも債務は中長期的に返済可能であると判断されている。しかし、セネガル政府が積極的なインフラ整備を志向していることに伴い、今後、対外援助を含む外国からの借入依存度及び財政赤字・経常収支赤字が急上昇しないよう注視していく必要がある。

(2) ガバナンスについては、良好なレベルとされているが、予算・調達プロセスの改善や透明性・アカウントビリティの向上などについて、セネガルの更なる自覚を促し、努力を支援する必要がある。また、現時点での一般財政支援は時期尚早と考えられるが、今後財政支援への潮流が強まることは必至であり、状況を注視する必要がある。

- (3) セネガルでは、西アフリカ地域における拠点という位置づけから、比較的先駆的な試みや多様な協力モデルによる協力を展開してきた。こうした過去の技術協力の実績を踏まえ、セネガルに蓄積された知見・経験を「域内協力」に発展させていく視点を持つことが重要である。
- (4) 今般の食糧問題に対処するため、ワッド大統領は大胆な農業政策を実施し、食糧の輸入依存からの脱却を図っている。この自助努力に対し、我が国もコメ生産の拡大に対する支援等を検討する必要がある。
- (5) 教育は国の礎との哲学のもと、ワッド大統領は国家予算の4割を教育に当てている。教育分野に関しては我が国も以前から重点的に支援を行ってきているが、引き続き支援していく方針。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	34.39	18.56 (17.68)
2004年	(98.04)	15.81	18.02 (17.34)
2005年	9.60	21.11	18.49 (18.27)
2006年	—	18.73	15.89 (15.59)
2007年	—	8.20	13.61
累計	155.20	930.42	291.32

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、()内の数値は債務免除額。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-6.52	19.59	15.61	28.68
2004年	-91.14	125.64	15.92	50.42
2005年	—	9.62	18.33	27.95
2006年	—	20.08	14.41	34.49
2007年	—	18.59	13.36	31.95
累計	-26.11	813.81	248.44	1,036.12

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	フランス 104.47	日本 37.82	米国 37.07	ドイツ 13.16	オランダ 10.42	37.82	242.75
2003年	フランス 119.50	米国 48.11	スペイン 34.72	日本 28.68	ドイツ 20.50	28.68	314.43
2004年	フランス 509.77	日本 50.42	米国 49.79	ドイツ 33.08	カナダ 24.56	50.42	755.46
2005年	フランス 158.21	スペイン 82.48	米国 44.73	ドイツ 34.31	日本 27.95	27.95	445.04
2006年	フランス 287.47	米国 37.72	ドイツ 34.84	日本 34.49	ベルギー 22.80	34.49	509.11

出典) OECD/DAC

セネガル

表-7 国際機関の対セネガル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	IDA 109.33	CEC 54.86	AfDF 20.86	WFP 3.69	UNDP 3.44	-0.92	191.26
2003年	IDA 98.75	CEC 37.85	AfDF 11.65	IFAD 5.91	WFP 3.52	-21.91	135.77
2004年	IDA 165.79	CEC 58.91	AfDF 54.24	IFAD 11.35	UNDP 4.36	-11.09	283.56
2005年	IDA 170.94	CEC 32.77	AfDF 17.30	IFAD 12.67	GFATM 11.92	-18.38	227.22
2006年	IDA 116.52	AfDF 63.25	CEC 33.71	IMF 20.39	GFATM 13.52	56.59	303.98

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年度までの累計	145.60億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	832.17億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	208.82億円 研修員受入 745人 専門家派遣 149人 調査団派遣 1,211人 機材供与 2,092.76百万円 協力隊派遣 508人
2003年	なし	34.39億円 (2.67) 沿岸地域植林計画 (国債3/5) 国立保健医療・社会開発学校整備計画 (国債2/2) (7.80) 職業訓練センター拡充計画 (7.59) 第四次小学校教室建設計画 (3/3) (11.08) 食糧増産援助 (2.71) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.04)	18.56億円 (17.68億円) 研修員受入 85人 (81人) 専門家派遣 32人 (31人) 調査団派遣 104人 (104人) 機材供与 54.7百万円 (54.7百万円) 留学生受入 28人 (協力隊派遣) (37人)
2004年	債務免除 (98.04)	15.81億円 (1.77) 沿岸地域植林計画 (国債4/5) 地方村落給水計画 (1/2) (4.95) ロンブル水産センター建設計画 (6.52) 食糧援助 (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	18.02億円 (17.34億円) 研修員受入 695人 (685人) 専門家派遣 23人 (22人) 調査団派遣 64人 (63人) 機材供与 96.36百万円 (96.36百万円) 留学生受入 27人 (協力隊派遣) (34人) (その他ボランティア) (1人)
2005年	9.60億円 バマコーダカール間南回廊道路改良・交通促進計画 (9.60)	21.11億円 (0.81) 沿岸地域植林計画 (国債5/5) 地方村落給水計画 (2/2) (3.55) セネガル国営放送局 (RTS) TV放送機材整備計画 (7.26) 初等教育教員養成校整備計画 (6.42) 食糧援助 (2.70) 草の根・人間の安全保障無償 (5件) (0.37)	18.49億円 (18.27億円) 研修員受入 718人 (704人) 専門家派遣 32人 (32人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 114.21百万円 (114.21百万円) 留学生受入 24人 (協力隊派遣) (58人)
2006年	なし	18.73億円 (9.96) 小中学校教室建設計画 食糧援助 (3.50) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27)	15.89億円 (15.59億円) 研修員受入 794人 (763人) 専門家派遣 45人 (43人) 調査団派遣 38人 (38人) 機材供与 63.30百万円 (63.30百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (40人) (その他ボランティア) (1人)
2007年	なし	8.20億円 (8.00) ノン・プロジェクト無償資金協力 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.20)	13.61億円 研修員受入 86人 専門家派遣 51人 調査団派遣 27人 機材供与 89.24百万円 協力隊派遣 31人 その他ボランティア 3人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	155.20億円	930.42億円	291.32億円 研修員受入 3,064人 専門家派遣 328人 調査団派遣 1,469人 機材供与 2,510.53百万円 協力隊派遣 708人 その他ボランティア 5人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練センター拡充計画	99. 4～04. 3
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
保健人材開発促進プロジェクト	01.11～06.10
安全な水とコミュニティ活動支援計画	03. 1～06. 1
青少年STI/HIV感染予防啓発プロジェクト	05. 2～07. 3
衛生教育・施設維持管理計画	05. 4～06. 3
サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12
理科教科教育改善プロジェクト	07.12～10.12
教育環境改善プロジェクト	07. 5～10. 5
農村自立発展プロジェクト	08. 1～11. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ブティト・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的 management 調査	01.12～04.12
子どもの生活環境改善計画調査	01.12～04. 7
漁業資源評価・管理計画調査	03. 6～06. 9
稲作再編計画調査	04.11～06.10
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11
タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画	08. 1～10. 3

表-11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イエリムファール小学校整備計画
サンチンプール小学校整備計画
ロッソセネガル中学校整備計画
第一ゴローム村保健ポスト建設整備計画
ンドファン高等学校整備計画
гентボーイ小学校整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は716頁に記載。

プロジェクト所在図 カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

